

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第7部門第3区分
 【発行日】令和6年7月1日(2024.7.1)

【国際公開番号】WO2022/158015
 【出願番号】特願2022-576955(P2022-576955)

【国際特許分類】

H 0 4 W 5 6 / 0 0 (2 0 0 9 . 0 1)

H 0 4 B 1 / 7 1 4 3 (2 0 1 1 . 0 1)

【 F I 】

H 0 4 W 5 6 / 0 0 1 3 0

H 0 4 B 1 / 7 1 4 3

10

【手続補正書】

【提出日】令和6年6月21日(2024.6.21)

【手続補正1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0012

【補正方法】変更

【補正の内容】

20

【0012】

演算部18は、例えば、CPU(Central Processing Unit)等のプロセッサ(processor)によって構成され得る。即ち、演算部18は、処理回路(processing circuitry)によって構成され得る。演算部18には、制御部20が備えられている。演算部18には、制御部20以外の構成要素も備えられ得るが、ここでは、説明の簡略化のため、制御部20以外の構成要素を省略している。制御部20は、コンピュータ12の全体の制御を司る。制御部20は、産業設備の監視制御を行い得る。制御部20は、記憶部19に記憶されているプログラムが演算部18によって実行されることによって実現され得る。なお、制御部20の少なくとも一部が、ASIC(Application Specific Integrated Circuit)、FPGA(Field-Programmable Gate Array)等の集積回路によって実現されてもよい。また、制御部20の少なくとも一部が、ディスプレイデバイスを含む電子回路によって構成されてもよい。

30

【手続補正2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0030

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0030】

なお、同期接続がされているベース無線装置14とリモート無線装置16との間では、同期接続を維持するための信号の送受信も行われ得る。同期接続を維持するための信号の送受信は、周波数ホッピング方式での無線通信によって行われ得る。同期接続を維持するための信号の送受信は、例えば100msの周期で行われ得るが、これに限定されるものではない。同期接続を維持するための信号には、時刻情報が含まれ得る。このため、同期接続を維持するための信号の送受信によって、ベース無線装置14の時刻情報とリモート無線装置16の時刻情報との間のずれが解消され得る。

40

【手続補正3】

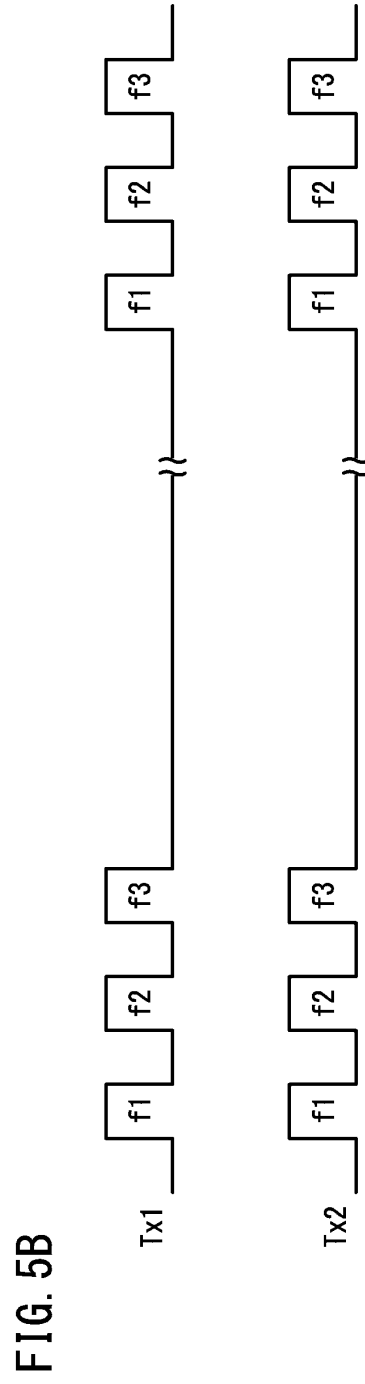
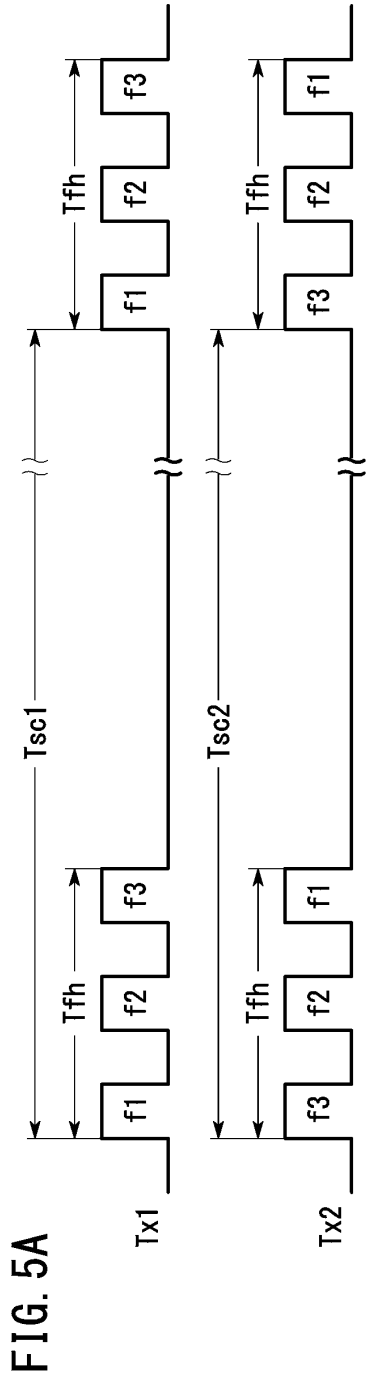
【補正対象書類名】図面

【補正対象項目名】図5

【補正方法】変更

50

【補正の内容】
【図5】



10

20

30

40

50